



日本記者クラブ会報

公益社団法人 日本記者クラブ 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル TEL.03-3503-2722 <https://www.jnpc.or.jp/>



首相

衆院本会議の首相指名選挙で首相に指名され、立ち上がる高市早苗氏
=10月21日、国会内 撮影：新宮 巳美（毎日新聞社写真映像報道部）

ここにある日常の心地よさ
守り、発展させていくために

自宅から川沿いの土手道を、最寄りの駅まで歩いて通う。みちすがら、すれ違う男性がいる。いつからか、会うと挨拶をかわすようになった。どこの誰だかわからないけれど、すれ違う男性は、日常の光景の中に心地よく溶け込んでいる。

新聞社勤めの最後の4年間は、始発電車で通った。まばらな乗客の中に、ほぼ毎日、見かける人が何人かいた。明らかに市場に向かって一人を除いては、どこに通っているのかもわからない。新聞を集中して読む時間になっていた。周囲を観察する余裕はなかったものの、いつもいる人の気配がないと、どうしたのかなと思った。車両のひとつときは、今となつては懐かしい日常だった。

日本記者クラブに来てから、何百もの記者会見の片隅に身を置いた。コロナ禍を脱し、記者会見は通常運転になり、おおかたの会見で見かける顔があり、おおかたの会見で質問する人がある。本来、記者会見は多くの人にとって非日常の出来事かもしれないが、ここにいる人には日常だ。そして、肅然と質疑が交わされるその日常は、心地よいものでもある。

ただ、そんな日常は所与のものではない。コロナ禍はクラブの財政基盤の脆弱さを浮き彫りにした。メディア状況を反映して会員は減り続け、社会の変容もあいまって事業収益はコロナ以前の状態には戻らない。クラブがより強靱になる道を何とか探るしかない。心地よい日常を守り、より発展させていくために。

（専務理事 江木慎吾）

紛争、国連、連なる会見

手話通訳などの試みも

10月の記者会見では紛争、難民、国連とつながった会見が印象に残った。皮切りは、「ハマス・イスラエル衝突」シリーズだった。衝突が始まって2年を迎えるにあたり、シリーズ初回に登壇した錦田愛子さんを再び招いた。

錦田さんは「イスラエル・ガザ戦争の展開と帰結」というタイトルを掲げた。質疑で、なぜ「イスラエル・ガザ戦争」と呼ぶのかという趣旨の質問があった。これに対し、錦田さんは2年前にあったパレスチナ側の攻撃はハマス単独ではなく、ほかの団体も加わっていると説明した。イスラエルはガザに拠点を置く武装勢力を名指しするときに必ずハマスと呼び、ハマスにすべての責任をとらせようとするという説、この戦争をどう呼ぶかはとても重要な問題だとした。

「ハマス・イスラエル衝突」というシリーズのタイトルは自然な名づけだったように思うが、これほど長期化し、これほどの人的、物的被害がガザを中心にもたらされたこと

も考え合わせると、なるほど、と思われた。

国連難民高等弁務官のフィリップ・グランディさんは2016年の就任以降、コロナ下の2年を除いて毎年、クラブで記者会見を開いてきた。10年の高等弁務官の任期を終えるにあたって、就任以降9回目の会見を15日に開いた。メディアに対し「戦争の悲惨、恐怖を伝え続けてください。戦争に慣れてしまうこと



を許容してはならない」と要望した。

国連は24日に創設80年を迎えた。この日を前に、元国連事務次長でニッポンドットコム理事長の赤阪清隆さんが「80周年を迎える国連の課題とこれから」と題して登壇した。質疑では「国連は時代遅れなのではないか。一から新しい組織をつくった方がいいのでは」との質問があった。赤阪さんは「変革するより、一から新しい組織をつくるほうがよっぽど大変で、いまの国連のようなものしかないのでは」と語った。

16日には、きこえない、きこえない選手の手話通訳大会「東京2025デフリンピック」の開催を前に、一般財団法人全日本ろうあ連盟、選手団の会見があった。写真。

日本記者クラブにとって日々開催している記者会見とは少し違う対応が必要になった。壇上にはゲストのほかに手話通訳がいて、会場横手には要約筆記をする人たちがいた。スクリーンの使い方や人の配置などをめぐって、ゲスト側と事務局の細かい打ち合わせが事前にあった。ここに至るまで同様な会見を実施してこなかった事実にはいろいろ考えさせられたが、日本記者クラブにとって、貴重な経験になった。（江木）

目次

▼今月のクラブゲスト

▼会見リポート

石川智久 日本総合研究所調査部長／ジェームス・ギヤノン ビースウィングズ・アメリカ代表 ジェイコブ・スレッシングジャー 米日財団（USJF）代表理事／福井健策 弁護士／フィリップ・グランディ 国連難民高等弁務官／「東京2025デフリンピック」会見／田中均 日本総合研究所国際戦略研究所特別顧問／赤阪清隆 元国連広報担当事務次長／渡部雅浩 東京大学教授

▼ワーキングプレス

奈良初 高市早苗新首相 奈良新聞社 竹内涼香 鳥取初 石破茂首相退陣 日本テレビ 三ツ國陽介 JICA ホームタウン問題 東京新聞 松島京太

▼新・列島報告 大阪府

大阪・関西万博 閉幕 関西テレビ 沖田菜緒

▼戦後80年 沖縄県

沖縄タイムス「鉄の暴風 吹かせない」 琉球新報「戦争止める報道 県民とともに」 琉球新報社 島袋貞治

▼書いた話書かなかった話

アフガン戦争 従軍に抱く正義の虚構 意味なき犠牲 岡野直

▼リレーエッセー

岡村幸宣さん 原爆の図 丸木美術館学芸員 北海道新聞社 中村公美

▼マイBOOKマイPR

記者セミ 17

写真回廊 20

岡本 隆司さん 早稲田大学教授



「19世紀から、中国は『瓜分』の恐怖感が出てきた。その反動で中国を一つにまとめる動きが出てきた」『現在も香港・台湾を抱えており、100年前の国民国家という目標がなお達成されていない。習近平氏が一つの中国、中華民族の復興と言うのもおそらくその残響だ』

■ 9・25／出席：会29人、オ42人／「中国で何が起きているのか」⑩／司会：高橋哲史委員

錦田 愛子さん 慶應義塾大学教授



「イスラエル・ガザ戦争はこれまでで最長、最多の犠牲者、最大規模の破壊をもたらした」『パレスチナへの国際的な関心が思った以上に拡大した』『イスラエルは来年10月にクネセト（議会）選挙が予定されており、ネタニヤフ政権が変わるのか、今後非常に注目される』

■ 10・3／出席：会16人、オ41人／「ハマス・イスラエル衝突」⑩／司会：出川展恒委員

梅屋 真一郎さん 野村総合研究所 未来創発センター フェロー



「米国保健指標評価研究所の2100年までの予測によると、世界全体で急速に少子化が進む」『就業の5年延長など『全世代型プラス5歳社会』の実現や、『自律分散型社会インフラ』への変革など、人口減少社会対策を優先し人口に左右されない社会づくりを目指すべきだ』

■ 10・21／出席：会15人、オ24人／「人口減少時代を生きる」②／司会：小林伸年委員

国立大学病院長会議 会見

大鳥 精司さん 同会議会長、千葉大学医学部附属病院長

高折 晃史さん 京都大学医学部附属病院長

椎名 浩昭さん 島根大学医学部附属病院長

塩崎 英司さん 同会議理事・事務局長



「最先端機器の導入を見送り、老朽化したインフラ施設で高難度先端医療を維持しているギリギリの状態だ」『共同調達やAIの実装などで収支改善に取り組んできたが、損益で400億円の赤字予測。もはや限界だ。今の状況では大学病院機能は維持できない』(塩崎さん)「国立大学病院全体で約4万6000人の常勤医師を地域に派遣している。大学病院機能が破綻すると、地域医療を維持することが困難になる可能性が非常に高い」(大鳥さん)

■ 10・27／出席：会30人、オ53人／司会：行方史郎委員

今月のゲストの皆さん

ゲスト全員の会見レポートは右のQRコードを開きウェブサイトで見られます。出席欄の「会」は会場、「オ」はオンラインの参加人数です。



*下記のゲストの会見レポートは4～7ページに掲載しています

石川 智久さん 日本総合研究所調査部長

■ 10・9／出席：会21人、オ37人／「人口減少時代を生きる」①／司会：小林伸年委員

James Gannonさん ピースウィンズ・アメリカ代表

Jacob M. Schlesingerさん 米日財団 (USJF) 代表理事

■ 10・10／出席：会18人、オ29人／「トランプ2.0」⑫／司会：大内佐紀委員／通訳：西村好美さん

福井 健策さん 弁護士

■ 10・14／出席：会37人、オ72人／「生成AI」⑦ 生成AIと著作権／司会：行方史郎委員

Filippo Grandiさん 国連難民高等弁務官

■ 10・15／出席：会22人、オ24人／司会：出川展恒委員／通訳：熊野里砂さん

「東京2025デフリンピック」会見

石橋 大吾さん 一般財団法人全日本ろうあ連盟理事長

太田 陽介さん 日本選手団団長

松元 卓巳さん 旗手、サッカー男子日本代表

小倉 涼さん 旗手、空手女子日本代表

■ 10・16／出席：会29人、オ39人／司会：森田景史委員

田中 均さん 日本総合研究所国際戦略研究所特別顧問

■ 10・17／出席：会47人、オ37人／著者と語る『タブーを破った外交官 田中均回顧録』／司会：内田恭司委員

赤阪 清隆さん 元国連広報担当事務次長

■ 10・20／出席：会17人、オ35人／「トランプ2.0」⑬／司会：大内佐紀委員

渡部 雅浩さん 東京大学教授

■ 10・23／出席：会24人、オ31人／「極端な天候 どうして、どうなる」／司会：滝順一委員

「人口減少時代を生きる」①

石川 智久

日本総合研究所
調査部長

10月9日

「多文化共生庁」の創設を



人口減少を巡る政策は「いかに歯止めを掛けるか」から「減ることを前提にどうやって豊かな社会をつくるか」に論点が移った。そこで当クラブは様々な分野の専門家を招いて「じゃあどうする？」を考えるシリーズ企画「人口減少時代を生きる」を始めた。

初回は、先の参院選でにわかにクローズアップされた外国人政策をテーマに日本総研の石川智久調査部長から話を聞いた。

「外国人抜きでは仕事が行かない」。石川氏が地方に行くと、どの経営者も同じことを言うという。それだけ人手不足は深刻だ。実際、2024年に全国で迎え入れた外国人は33万人超（純流入数）と当初予想の倍だった。

人口減少が進むわが国で外国人労働力は不可欠だ。にもかかわらず、外国人受け入れに関する本格的な政策議論は行われていない。

石川氏はその理由として①方向性②司令塔③統計上の3つの不在を挙げた。政府が移民政策を否定しているため一貫した方針がなく、各省横断的な取り組みは行われていない。政策立案しようにも外国人に関する統計が不十分だ。石川氏は司令塔となる多文化共生庁（仮称）の創設を提案した。

排外主義が高まる中、「移民」という言葉を使ったとたん、猛反発に遭い、議論にならないことが多い。しかし、日本は既に多くの外国人を受け入れており、引き続き彼らの手を借りなければ社会が成り立たない。

問題は、外国人が都合の良い単なる労働力ではないということだ。生身の人間である。どんな人をどのくらい受け入れるのか、どうやって日本社会になじんでもらうか、総合的な政策が必要だ。そのためには冷静に議論できる環境が欠かせない。メディアの果たす役割は大きい。そう肝に銘じた。

シリーズ担当企画委員 時事通信社解説委員
小林 伸年

「トランプ2.0」⑫

ジェームズ・ギャノン

10月10日

「日本は開発分野で指導力を」

米日財団(USJF)代表理事

米日財団とピースウィンズ・アメリカが発表した、第2次トランプ政権による世界最大の援助機関、米国際開発局(USAID)の解体の影響をめぐる報告書の提言が、本会見のテーマとなった。

米日財団のスレシンジャー代表理事(写真右)は会見の冒頭で、「我々は非営利、超党派の団体で、トランプ政権を批判するためにここにいるのではない」と前置きした。そのうえで、世界中で混乱が起きており、なかでも対外援助の大幅な削減が最も劇的な変化だと述べた。ピースウィンズ・アメリカのギャノン代表(同左)は、米国の対外援助削減により、日本のNGOなどにも直接的、間接的影響があったと



指摘。戦略環境にも影響し、中国がアジアなどで「米国による空白を埋めようとしている」と警鐘を鳴らした。一方でギャノン氏は、「どんな困難にも希望はある」と語り、日本への期待を示した。日本の政府開発援助(ODA)に対する国際的な期待が高まっており、日本が開発分野でリーダーシップを発揮すべきだと訴えた。スレシンジャー氏も、日米の開発協力を発展させるよう求めた。

現在、米国をはじめとした多くの国で内向き志向が強まり、対外援助は逆風にさらされている。日本も例外ではない。さらにトランプ政権が同盟国に防衛費増額を求めるなか、防衛力強化も日本の大きな政治課題となる。こうした状況のなか、スレシンジャー氏は日本が他国のように防衛費を増やすとしても、それを理由にODA予算を削減すべきではない、と強調した。

印象的だったのは、世界の対外援助が危機に直面している一方で、日本にとっては国際社会でリーダーシップを発揮する好機でもあるという、両氏からの提言だ。日本の今後の外交・安全保障政策を考える上で重要な示唆となるだろう。

朝日新聞社政治部 清宮 涼



「ジブリ風」
分の写真を
Iを使って自
照らすと、A
Iを使つて自
分の写真を
「ジブリ風」

会見で流れた一本の動画には、日本の人気アニメのキャラクターがこれでもかと登場した。
進撃の巨人、NARUTO、鬼滅の刃、千と千尋の神隠し……。数え上げればきりが無い。米オープンAIが9月に公開した動画生成AI（人工知能）「ソラ」は、日本のアニメのキャラクターが使い放題になっているとして批判を浴びた。
面を食らったのは福井さんも同じようだ。「アイデアの類似ではなく表現の類似であり、著作権侵害の可能性が相当高い。オープンAIは恐れ知らずになっている」と述べた。
著作権の世界では、作風やアイデアが似ているだけならセーフというものが、確立された考え方だという。これに照らすと、AIを使つて自分の写真を「ジブリ風」

技術と契約でルール補完を

福井 健策

弁護士

10月14日

「生成AI」⑦ 生成AIと著作権

に加工してSNSに投稿するのは、侵害にあたらない。この一線を堂々と越えてきたのが、今回のソラだった。

生成AIを巡って世界中で訴訟が相次いでいる。コンテンツの違法性が問われたり、インターネット上の文章や画像をAIに学習させる行為が焦点になったりしている。米国では、一定の条件下で著作権の適用除外となる「フェアユース（公正利用）」の是非が争点になっている。

福井さんが懸念を示したのが、「逃げ切り戦略」と呼ぶ米企業の動きだ。裁判が続く間に企業は事業を拡大して利益を稼ぎ、白黒つく頃には市場で圧倒的な地位を築いてしまふ。違法動画の温床となったかつてのYouTubeがそうだったように、今の裁判のスピードでは（抑止）効果は限定的だ」と話す。

ルール作りには時間がかかる。ならば当面は「技術と契約でルールを補完する」というのが、福井さんの結論だ。AIの無断学習を抑止する技術や収益の分配などが想定される。身勝手な利用に「ノー」を突きつけつつ、共存していくための知恵が求められるという。

読売新聞社経済部 木瀬 武



フィリップ・グラランディ 対外援助の減少「破滅的」

国連難民高等弁務官

10月15日

「人道支援は重大な危機に直面している。今年はUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）にとっても最も厳しい年の一つだ」。

2期10年の任期の終わりを年末に控えたグラランディ難民高等弁務官の表情はさえず、記者会見での発言には切迫感がにじんだ。

ウクライナ、アフガニスタン、スーダンなど世界各地で紛争が同時多発的に続き、住まいを追われた人は1億2000万人を超えた。しかし、トランプ米政権は対外援助に大なたをふるう。日仏独など主要ドナー国からの拠出の目減りも深刻だ。UNHCRが得た拠出も去年の約50億ドルから今年は35億ドルに大幅減で、現場での支援活動にも影響が及ぶ。

「人道・開発支援を削減すること」は戦略的な誤りだ。対外支援は人命

を救い、安定をもたらす。安定はビジネスにも不可欠だ」と強調したが、一方で昨今の状況は「破滅的」との現状認識がある。ドナー国がどこに援助を出すかについて「国益にからめて判断し、援助が戦略的に重要な国にのみ向かう傾向が強まるだろう」と、世界から「忘れられた国」が増えることへの懸念も強い。

「40年間にわたるエイド・ワーカー（援助要員）」と自らを表したグラランディ氏は、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）のトップやUNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）の特別代表代行も務めた国連人だ。それだけに、国連をはじめとする多国間の枠組みの弱体化を憂える気持ちも伝わってきた。

そんな会見を見ながら、ちょうど四半世紀前、同じ任にあった緒方貞子氏が「フィリップはビジョンと実行力を兼ね備えた人」と嬉しそうに話していたことを思い出した。

国連人として一番嬉しかったこと、つらかったことを聞いた。前者は「故郷に平和が戻り、帰還できた人々の笑顔を見ること」。後者は「人が苦しむのを目の当たりにすること」。そんな答えが返ってきた。

企画委員 読売新聞社調査研究本部 研究員 大内 佐紀



左から日本選手団の太田陽介団長、松元、小倉の両選手、全日本ろうあ連盟の石橋理事長

交流し、聞こえないことや手話言語に対する理解を広めていくきっかけをこの大会で見つけていきたい」とも強調した。

旗手の松

「東京2025デフリンピック」 競技の魅力、社会的課題も

10月16日

全日本ろうあ連盟が何年も前から目指していたデフリンピック日本招致。3年前に悲願がかない、いよいよ11月に開幕する。

石橋大吾理事長は会見で、あらためてデフリンピックの100年の歴史を説明した。「聞こえる人と比べると、情報量で差が出る。スポーツは音が大事だが、ろう者は視覚で得るのみ。視覚的情報保障や手話言語による説明が必要で、聞こえない人同士でやるデフリンピックの意義がそこにある」と手話で語った。「単純な国際スポーツ大会で終わらせるつもりはない。さまざまな方が集い、

元卓已選手（サッカー）、小倉涼選手（空手）も登壇。「感動と勇気を与えられるよう、責任と覚悟を持って、精いっぱい練習の成果を発揮して結果につなげたい」障害のある人もない人もすべてが暮らしやすい共生社会の実現に、私たちの活動が結びつけばうれしく思う」とそれぞれ語った。2人はメディアへの露出も格段に増え、ともに金メダル候補でもあるだけに重圧もあるだろう。気負いすぎず、本来の力が出せるようにと願う。デフリンピックについてはこれまで、メディアは大きく扱ってこなかった。初めての自国開催が近づき、報道も日に日に過熱している。「障害者のスポーツも社会面ではなく、スポーツ面に掲載を」と、これまで多くの選手らが望む声も聞いてきた。一方で、情報保障の充実など、ろう者に関わる社会的な課題を、注目が集まるこの機会に報じるのも望まれている。当事者自身が運営してきた歴史ある大会は今回、連盟が東京都と協定を結び、聴者とも連携して開催される。少しでも多くの人に気軽に来てもらえるよう、入場無料で観戦にチケットは不要だ。選手たちも望むように、ぜひ足を運んでもらいたいと願う。

東京新聞社会部 神谷 円香

著者と語る「タブーを破った
外交官 田中均回顧録」

田中 均

日本総合研究所国際
戦略研究所特別顧問

10月17日

挑んだ三つの外交タブー



「日本がアメリカに対して自分の意見を言うためにはアジアとの関係を太くすることだ」。田中均氏は外務省で東アジア共同体構想を推進した経験を回顧しながら「米」との対等な関係を築くには「米」との持論を語った。

高市新政権については、首相自身が「非常な右派」で日本維新の会の後押しを受け「一番の懸念は中国や韓国との関係だ」と指摘した。

豊富な外交経験に基づく、歯に衣を着せぬリベラルな発言で知られる。

米、政治、世論……。田中氏は日本外交の三つのタブーを論じた。「日米関係を外交の基軸とし、米国の存在を疑うこと自体がタブーだった」。だが、田中氏は米国のタブーに挑戦した。

日米経済摩擦では米国の圧力を使って日本の市場開放を図り、小泉純一郎首相訪朝の前に警戒する米国への根回しを行った。

二つ目のタブー「政治」とは、首相ら政治家の外交官への圧力を指す。「政治家は民意に基づいて、プロフェッショナルな観点から考えられた官僚の政策をたたく」自民党内閣は官僚人事で首根っこをつかまえ、言うことを聞かせようとした。

小泉首相が靖国神社参拝を繰り返した時、「行くなどとは言わなかったが、行くとうなるかについては外交のプロとしてきちんと伝えた」。田中氏は「官僚が創造的なプランを持つてくる余地を残さなければいけない」と訴えた。

第三に「世論」。北朝鮮から拉致被害者が帰国後、田中氏は日朝国交正常化を優先して拉致問題を軽視したなどと右派ポピュリストらから激しい批判を受けた。

「何も間違ったことはしていない」が、世論対策の不足は「とても反省している」。

田中氏は「世論づくりをしたい」と退官後20年間、ユーチューブやX（旧ツイッター）で積極的にオピニオンを発信し続けている。

共同通信社論説委員 森 保裕



現に直面している課題はと言えば、とても重く、深刻だ。気候変動、人種差別・偏見問題、何よりもウクライナはじめ、各地

国際連合が創設されて80年。元国連事務次長・赤阪氏の会見は、第2代事務総長ハマーショルドの名言から始まった。「国連は人類を天国に導くために創設されたのではなく、地獄に落ちるのを救うために創られた」。この言葉は、国連とは単に理想主義に根差すものではなく、世界がより悲惨な状況に陥るのを防ぐ、それがその現実的な使命である——という国連の本質を寸分違わず突いたものだ。

「トランプ2.0」⑬ 赤阪 清隆 元国連広報担当 事務次長 加盟国が国連をどう使うか

10月20日

に広がる戦争・紛争——ロシアのウクライナ侵略、イスラエルのガザ攻撃——等々、そして、中国・ウイグル人、ミャンマー・ロヒンギャなどへの弾圧は、ジェノサイドが疑われている。国連には憲章に基づき介入する責任があるのだが、存在感は薄い。

危機に立ちすくむ国連。司会の大内企画委員は、国連が「ピンチの中で迎えた80歳のバースデー」と評した。質疑応答では、「国連自体が時代遅れ。新しい組織を立ち上げてはどうかとの声もある」と、いささか乱暴な改革論も飛び出した。が、赤阪氏は現実的ではないとやんわり反論。要は、ミニラテラル外交にはない国連本来の強み「正当性と普遍性」を生かして、加盟国が国連をどう使うかがポイントだと強調した。

外務省が「国連中心主義」を日本外交3原則の一つとして初の「外交青書」に明記したのが、1957年9月。それは、その後の時代変遷の中で事実上消滅。今や「日米基軸」だけが金看板として残った感がある。今後、日本外交がイニシアチブを発揮し、忘れ去られた筆頭原則「国連中心主義」を時代に合わせた形で再生できるのか。

専門誌「外交」前編集長 鈴木 美勝



「極端な天候 どうして、どうなる」 渡部 雅浩 東京大学教授 酷暑は温暖化によると分析

10月23日

ここ数年の、特に今夏の「酷暑」「酷暑」とも言える全国的な暑さには誰もが肌感覚で「異常さ」を感じた。多くの人は地球温暖化

が色濃く影響していると思い始めている。その一方で、こうした高温傾向も長い時間軸の中での自然変動の一つ、などといった懐疑論も依然聞かれる。

渡部教授は、ひたすら科学的データで、つまり科学の力で温暖化と気候変動の因果関係を解き明かす。その決め手が人間活動が異常気象に与えた影響を定量化する手法「イベント・アトリビュション」だ。

国際的に注目されているこの手法を駆使すれば手間と時間がかかった従来のコンピューター解析の方法よりも早く、はっきりと人為的要因による温暖化の関与を示すことができる。

る。だが、日本の気象・気候には特徴があり、日本版が必要だった。

そこで複雑な統計関係式を駆使して日本に特化した独自の分析手法を考案した。「この方法は日本では私たちが2010年の猛暑をきつかけに始め、それ以来の研究実績があります」と自信を示す。

渡部教授らのグループは、5月に「極端気象アトリビュションセンター（WACC）」を設立。7月下旬の全国的な記録的猛暑は人為的な温暖化の影響がなければ起きなかった、とする分析結果を詳細なデータとともに8月上旬に発表している。

「（最近の）日本の高温は温暖化がなければ起こり得ないレベルだった。そういう結論になります」温暖化とともに熱波であれ、豪雨であれ、極端な気象の強度と頻度が同時に増します」

正確なデータを基礎に人々に確かな情報を提供し続ける。一人の科学者としての熱意と矜持が伝わる。

私たちの、未来の世代の生活環境を守るためにも、私たち自身が科学の力を信じ、科学リテラシーを高める必要がある。説得力ある会見からそう思った思いを強くした。

共同通信社客員論説委員 内城 喜貴

奈良初 高市早苗新首相

竹内 涼香 (奈良新聞社報道部県政キャップ)

支持者「日本の夜明けだ」 「チームサナエ」の結束力

10月21日、奈良2区選出の衆議院議員、高市早苗自民党総裁が憲政史上初の女性首相に就任した。奈良県出身者として初の首相。奈良新聞が駅前で配布した号外は飛ぶようになくなり、「安全で豊かな日本をつくってほしい」「政治に新しい風を吹かせて」など期待の声が上がった。

前段にあった10月4日の自民党総裁選は当初、小泉進次郎農相(当時)が優位との見方が強かった。9月22日の総裁選告示を受け、主要政党の県内組織の幹部にコメントを取りに行くと、日本維新の会幹部は雑談の中で「総裁は小泉さんになると思う」と話し、連立入りをにらんだ発言もあった。

「Veanas号」全国へ

総裁選に合わせて高市氏の地元、自民党奈良県第二選挙区支部の青年局メンバーは全国キャラバンに出發。使用するワゴン車は「Veanas(ビーナス)号」。逆に読むと「s



高市早苗氏の自民党総裁就任が決まり、万歳三唱する支持者ら(10月4日/奈良県天理市/奈良新聞社提供)

anae(サナエ)V」。2024年の総裁選でも全国遊説に活躍した車で、車体には24年に寄せられた支持者からの応援メッセージがびっしりと書き込まれている。

ビーナス号は告示日から投票票前日までの12日間、46都道府県・沖縄県は別便)を巡り、6253キロを走破。各地で模造紙や動画撮影用の段ボールで作った「サナエボックス」を使って国民の「声」を集め、高市氏に届けた。集まった「声」は数千

人分に上る。キャラバン隊のメンバーは旅の最後に山口県を訪れ、安倍晋三元首相の墓参りをした。

青年局の亀岡宏和局長は12日間のうち9日間、ビーナス号に乗車。「最初はなかなか人が集まらなかったが、日に日に集まる人が増えた」と話し、高市氏への期待の広がりを感じたという。その期待値は総裁選で高市氏が党員票で他候補を圧倒した結果からも見て取れる。

総決起大会は「総理の演説」

総裁選告示から8日目の9月29日、高市氏は大阪市で開かれた関西総決起大会に出席。総裁選も中盤を過ぎ、疲れもあるだろう高市氏に地元支持者の熱を感じてもらおうと企画された。会場には立ち見を含め、約1500人が集まった。高市氏は当初、10分程度で演説を終えるはずだったが、支持者の熱気を感じてか、約40分間しゃべり続けた。その演説を舞台袖で聞いていた高市早苗事務所(演説が)総理になっていた。天の時だなどと思った」と振り返る。

そして迎えた総裁選投票日。1回目の投票で過半数を超える候補者はおらず、上位2人の高市、小泉両氏による決選投票となり、高市氏が

議員票、地方票ともに小泉氏を上回って新総裁に選ばれた。

奈良県天理市のホテルに設けられた「総裁選投票ライブ中継会場」には約300人の支持者が詰めかけ、投票の行方を見守った。総裁に選出された瞬間、支持者らは総立ちになり拍手の波。涙を拭う人の姿もあった。「高市早苗議員を内閣総理大臣にする奈良の会」の安東範明会長は「日本の夜明けだ」と語った。

21年の総裁選出馬時は高市氏の地元事務所に関係者数人が集まって開票結果を見守っていた。それから4年。応援する人の数も増え、女性初の総裁、首相が誕生した。政治信条が違ったとしても並大抵ではない努力と確たる信念があれば到達できなかったという点は多くの賛同を得られるのではないだろうか。

奈良県内での取材は多忙な本人よりも、高市氏を支える人たちを対象とすることが多い。今回の総裁選でも、高市氏の地元事務所を中心とした「チームサナエ」の結束力が高市氏を力強く支えた。彼らは喜びも束の間、「これからが大変」と口をそろえ、次の展開を見据えている。

たけうち・すずか▼2005年入社 大和郡山支局 天理支局 奈良市政などを経験 22年から現職



記者会見で辞意を表明する石破茂首相（9月7日/首相官邸/日本テレビ提供）

鳥取初 石破茂首相退陣 三ツ國 陽介（日本テレビ政治部官邸クラブ）

期待された「らしさ」出せず 看板の「地方創生」道半ば

去年11月、石破茂氏の地元・鳥取のローカル局で鳥取県政を担当していた私は、首相番として日本テレビ政治部に出向となった。上京したのは石破氏が首相就任後すぐに踏み切った解散総選挙の直後のことだ。

石破氏自身は地元・鳥取1区で得票率8割を超える圧勝を誇った一方

で、自民・公明の与党は議席を多く減らし、少数与党に転落した。そこには、地元では吹いていなかった石破氏への逆風があった。数で押し切ることができなくなり、予算案・法案審議は、困難を極めた上に、7月には参議院選挙でも大敗した。

石破おろしの波収まらず

政権としては、米国との関税交渉に区切りがついたタイミング。さらには肝いりの政策として進めた防災庁設置に向けての道筋をつけるなど一定の成果は上げていた。石破氏は続投を表明したが、その意向をよそに加速したのが「総裁選の前倒し」の動きだった。

これに対し、「石破さんを見捨てるわけがない」（自民党鳥取県連幹部）と、地元は強く反発した。しかし、石破おろしの波はとどまることを知らず、石破氏は政権に幕を下ろすことを決めた。この1年間、石破氏を応援し続けた地元からは「辞

任は残念だ」との声が上る一方、「石破さんならもっとやってくれると思っていた」と突っぱねた落胆の声も聞こえてきた。就任当時に巻き起こった「石破フィーバー」は冷めていた。

山陰選出の側近の悔し涙

私は首相番に加え、石破氏と同じ山陰地方選出で側近議員の一人、青木一彦官房副長官も担当した。参院選後、加速する石破氏への退陣論に対し「今是我慢の時だと石破氏に話した」と周辺に明かすなど、最後まで政権存続の道を模索した一人だ。

そんな青木氏の政権運営に対する思いが垣間見えた瞬間がある。それは、石破氏が辞任会見をした日の夜のことだ。青木氏は「一日も緊張を忘れる日なんてなかっただろう」と言葉を詰まらせながら涙を流し、悔しさをにじませた。石破氏が看板政策に掲げた地方創生、その重要性和必要性は同じ山陰地方出身の青木氏も痛感していた。鳥取・島根に限らず、地方では人口減少に歯止めはかかっていない。「地方こそ成長の主役」と位置づけ石破氏が尽力した政策を新政権は今後どう引き継いでいくのか、課題は山積している。「評価は、次の時代の方々がされ

るものだと思っておりまして、ここで我慢そうに羅列をするつもりはございません」。9月下旬、政権発足から1年を迎えるタイミングで、石破氏は首相としては最後の外遊で韓国・釜山を訪問し、私も同行取材した。日本の首相が韓国の地方都市を訪れたのは2004年以来的のこと

で、石破氏は少子高齢化や首都一極集中など、日韓で共通する課題について、共に取り組むことを李在明大統領と確認した。首相周辺は「地方創生という看板政策を、共に進めていくことで『石破らしさ』を出せた最後だったのでは」と手応えを感じていた。

しかしその石破らしさについて、首相側近はこんな本音も漏らした。「この1年間は本当に余裕がなかった。役人が準備した言葉ではなく、『国民が期待した石破さんらしい言葉』で話すべきだった」と。「地位に恋々とするものではない」、こう繰り返した石破氏が、退任後、一人の政治家としてどう国民と向き合っていくのか。地元から伝えていきたいと思う。

みつくに・ようすけ▼2020年日本海テレビ入社 鳥取県警・県政などを担当 24年11月から日本テレビ政治部に出身し首相番を担当

JICA ホームタウン問題

松島 京太(東京新聞特別報道部)

誤解否定しても過剰反応 参院選の排外的主張影響も

8月末のことだった。SNSを眺めていると、突如として「ナイジェリア人の移民がやってくる」という話題でもちきりになった。X(旧ツイッター)の「おすすめ」でもナイジェリア人の「危なさ」を紹介する投稿が流れているが、日本の報道機関による記事は一切なく、首をかしげた。情報の出所が気になった。

ふたを開けてみれば「誤報」であった。8月21日に横浜市で開かれたアフリカ開発会議(TICAD)に合わせ、国際協力機構(JICA)は日本国内4市をアフリカ諸国の「ホームタウン」に認定すると発表。東京五輪の際にナイジェリアのホストタウンだった千葉県木更津市は、ナイジェリアのホームタウンとして位置づけられた。ホームタウン事業とは、国際交流が主な目的であり、定住移民促進とは関係がない。しかし、ナイジェリア政府が「日本政府が特別ビザを出す」と誤った情報を一方的に発表し、それをBBCが報

じると、SNS上で懸念の声が噴出した。ただ、ここまでの経緯を見れば、勘違いした人々にも同情の余地がある。問題なのは、その後である。日本政府やJICAはこの「定住移民の促進」という意図を否定。ナイジェリア政府も8月28日に発表を取り消した。ただ、SNS上の一部ユーザーは、その否定を信じない。「誤解を正すための措置は直ちに行ってきたつもりだ。しかしながら、



JICAがホームタウン事業を撤回した後も実施された抗議デモ(9月26日/千葉県木更津市/東京新聞提供)

なかなか混乱が収まらない」。JICAの田中明彦理事長はそう述べて、9月25日にホームタウン事業の撤回を表明した。ここまで「移民」に過剰に反応するのはなぜなのか。事業の撤回翌日に、JR木更津駅前で開かれた「アフリカ移民反対デモ」に足を運んで、その背景を探った。

体験に基づく不安口々に

デモは異様な雰囲気から始まった。デモの主催者や参加者は素人感があふれ出ていた。何から始めればいいのか分からず、とりあえず「移民反対」「JICA解体」と叫んでみたり、全く音が通らない拡声器でスピーチしたり。「反ヘイト」の抗議者が現れると「差別が嫌なら日本から出て行けよ」と声を荒げる人も。参加者に話を聞くと「デモなんか初めて来た」という人も少なくない。「なぜ反対しているのか」と聞くと、理由は基本的に荒唐無稽だ。ただ、「外国人問題に強い関心を持ち始めたきっかけは」と聞くと、理解できるような話ばかりだった。

「子どもの幼稚園に外国ルーツの子が多くて、文化の理解ができない」「友達の息子が外国人にカツアゲされた」。全く統計的ではないが、自分の体験に基づいた「不安」である。

しかし、そこからデモに参加して差別的な発言をするまではかけ離れている。この間に一体何があったのか。

外国人との共生考える責任

大きな要因は参院選だ。「なんか嫌だなと日常生活で思っていたところに参政党みたいな主張をする政党が現れた。私と同じことを主張してくれている。それで初めて選挙に行きました」。41歳の主婦はそのように自分の行動をひもとく。それ以来、「政治に興味を持った」。

漠然とした不安感を排外的主張の燃料として勢力を伸ばす手法も問題だが、その不安を放置し続けた側もまた罪が重いとも感じた。デモでは技能実習生の問題を訴えるプラカードもあり、外国人を攻撃する主張ばかりでもなかった。現代社会で外国人との共生は避けては通れない。外国人流入は紛れもなく政府主導で行われてきた。だからこそ、それを排斥する側に転じるのはあまりにも無責任であり、どうすれば共生できるのかを考えるのがその責任なのではないか。

まつしま きょうた▼2017年中日新聞社入社 東海本社報道部 名古屋本社整理部 同社会部を経て 8月から現職



夢洲の大屋根リング上でリポートする筆者（2024年4月8日／大阪市此花区／関西テレビ提供）

「本当に大阪に万博がやってくるのか」。私はこれまでに3度こう思った。2018年、大阪への万博誘

新・列島報告⑨ 大阪府
大阪・関西万博 開幕

「小さな世界」人々魅了 レガシーのこれから注視

沖田 菜緒
(関西テレビ報道センター)

致が決定。当時、大学生だった私は、大阪育ちの祖父母から1970年万博の話聞いていたこともあり非常に驚いた。世界中から人が集まり、見たこともない最新技術を披露する「万国博覧会」。街のインフラが整備され、経済が急成長する。「これから地元・大阪でそんなことが起きるのか」。全く実感が湧かなかつたが、それが本当なら大阪の街はどう変わるのか、この目で見てみたいと思った。

■ドバイ取材期待と不安

そして2022年、新型コロナウイルスで1年延期になったドバイ万博の開催。私は記者として取材する機会に恵まれ、そこで「万博」というものを初めて見た。個性的なパビリオンが立ち並び、どこもかしこも、長蛇の列。会場は驚くほどの熱気に包まれていた。当時、「密」を避ける日常に慣れていた取材班にとっては衝撃の光景だったが、歩いているだけで好奇心をくすぐられるような高揚感があった。「これが3年後、大阪にやってくるのか」と思うと期待が膨らんだ。

その後、大阪では万博に向けた準備が加速。それと同時に、不安な話があちこちから聞かれるようになった。「あの国も万博から撤退するら

しい」「海外パビリオンの建設が間に合わない」。万博の中身が明らかにならない中、ネガティブな報道が増えたことで、機運も高まらず、府民の反応も冷ややかだった。博覧会協会の記者会見では「開幕に間に合うのか？」という質問が相次いだ。輝かしいドバイ万博の会場を見ていた私は、開幕まで1年を切っても空き地が目立つ夢洲の会場を見ながら、「2025年に万博は開幕するのか」と正直、非常に懐疑的だった。

■街を歩けばミyakミyakが

「日本人は絶対に間に合わせる」。1970年の万博でもそう言われたように、2025年、本当に大阪に万博はやってきた。いくつかのパビリオンは開幕に間に合わず、のちに建設費の未払い問題にも発展したが、開幕するとそれまでの世間の冷ややかな目は何だったのかというほど熱気に沸いた。大阪への訪日外国人観光客は過去最多を更新し、ホテルの価格も高騰。街を歩けば万博の話をしている人にすれ違い、ミyakミyakのグッズを身に着けた人を見かける。大阪の街は万博ブームに包まれていった。終盤には来場予約枠が埋まり、チケットを持っていても万博に入場できない人が出てくるほ

どの人気となった。

海外旅行も当たり前になり、ネットでも何を見ることができるようになった。なぜ「万博」はここまで人を引きつけたのか。取材を通して感じたのは、万博は単なる博覧会ではなく、子どもから高齢者まで、年齢や病氣・障害の有無にかかわらず、誰もが世界中の人とリアルに交流し、海外でしか体験できないはずの本物に触れることができる「小さな世界」だったということだ。どれだけデジタル技術が進歩しても実現できない、この万博という空間に人は魅了されたのではないかと思う。

10月13日、多くの人に惜しまれながら万博は閉幕した。運営収支は黒字の見通しで、会期中、大阪の経済にプラスの影響を与えたことは間違いない。しかし、忘れてはならないのが、万博は巨額の税金を投じて行われた国家事業であるということだ。万博の跡地の活用、レガシーの継承など、本格的な議論はこれからだ。万博を一過性の祝祭に終わらせることなく、大阪の未来にどう生かしていくのか。これからは地元メディアとして注視していく必要がある。

おきた・なお▼2020年入社 大阪市政担当・経済担当として入社時から万博取材を続ける

沖縄タイムス「鉄の暴風吹かせない」

新垣 綾子（沖縄タイムス社
編集局社会部デスク）

犠牲者24万2567人全掲

できる取り組み全社で結集

圧倒的な物量で日本軍を退けた米軍でさえ「ありったけの地獄を集めた」と称した沖縄戦。1945年3月から9月にかけて起きた国内最大の地上戦は、県民の生活圏が戦場となり、20万人超の命が奪われた。体験者が減り、記憶の風化が叫ばれる中、沖縄の地元紙が何をどう報じるか。報道テーマに「鉄の暴風吹かせない」を掲げた。「鉄の暴風」は戦中の砲爆撃のすさまじさを表した言葉。沖縄タイムスが1950年にいち早く住民目線でまとめた戦記のタイトルであり、惨禍を繰り返さない決意と共に多様な企画を展開した。

県内外から連日問い合わせ

読者の反響が大きかった一つが、最後の激戦地に建つ「平和の礎」（糸満市摩文仁）に刻銘された人々を全掲載するプロジェクトだ。礎には国籍や身分を問わず、沖縄戦などで亡くなった24万2567人の名前が刻まれている。その全てを沖縄戦の組



「平和の礎」の刻銘者が掲載された紙面から親族や興味を持った名前を探す児童ら（6月18日/沖縄県那覇市立松島小学校/沖縄タイムス社提供）

織的戦闘が終わったとされる6月23日の「慰霊の日」を前にした13日間、1日4ページずつ計52ページにわたって紙面化した。並べると背景に平和の礎や月桃の花が浮かび上がる仕掛けも施した。

沖縄にルーツがある誰もが戦争で大切な人を失った遺族と言っても過言ではない。礎プロジェクトは、摩

文仁まで足を運べない高齢者を含め県内外から連日問い合わせがあった。学校現場では紙面を組み合わせて掲示するなど平和学習に役立てるケースが相次いだ。一覧性と連続性という新聞の力を改めて実感した。

市町村ごとの戦局、26週で

「悲しや沖縄（なちかしや・うちなー）戦争と心の傷」と題した連載は、戦争トラウマを巡る問題が全国的に注目されたことが契機だ。沖縄では米軍の苛烈な攻撃だけでなく、日本軍による虐殺や壕（うろ）追い出し、集団死に追いやられるなど、多くの住民が凄惨な体験を強いられた。米軍基地から派生する事件事故や軍用機の爆音が心の傷を喚起し、沖縄戦と地続きの日常を送っていることや、米軍統治下の遅れた医療福祉体制で治療につながらなかった状況を照射。臨床心理士や精神科医など専門家の取り組みをクローズアップした。

連載「戦後ですか戦前ですか」は戦争が準備されていく過程を過去に学び、現在が新たな戦前になつていないかを検証。「シマメ記憶（うびい）地域の沖縄戦」は市町村ごとに異なる戦局を住民の被害と重ねて解説し、大判写真と一緒に26週連続で紹介した。

随時連載「あの日あの時戦場で若者」とたどる沖縄戦80年」は10〜30代の若者が戦争体験者を訪ね当時を聴く場面をルポルタージュした。デジタルを重視した見開き特集は「空襲」「軍追隨の報道」「根こそぎ動員」「行政の責任」などの切り口で展開。体験者の証言や先行研究も盛り込みインフォグラフィックスで報じた。

編集局だけでなく、事業局や営業局と連携し全社体制で戦後80年企画をつくり上げた。研究者や小説家、漫画家によるトークイベントや沖縄戦を題材にした映画の上映会を開いたほか、社の報道姿勢を打ち出すコンセプトムービーを制作。慰霊の日に合わせて広告企画では、体に埋まった砲弾の破片と戦後を歩んだ体験者のストーリーを取り上げた。新聞社ができる取り組みを結集した1年となった。

沖縄周辺では「台湾有事」を常と句に軍備が強化され、政治家が史実をゆがめる発言を繰り返している。体験者がいなくなる時代を見据え、戦後81年以降も引き続き、戦争につながる全てのことに抗（か）っていく。正念場はこれからだ。

あらかき・あやこ▼2000年入社 社会部 運動部 学芸部 デジタル報道部などを経て 24年4月から現職 沖縄戦や医療・福祉関係の取材が長い

琉球新報「戦争止める報道県民とともに」 島袋 貞治（琉球新報社統合編集局長）
（暮らし報道部グループ長）

新しい戦前々にしないため

軍事の本質、証言で刻む

琉球新報は2024年3月22日付1面に社告「戦争止める報道 県民とともに」を掲載した。

「住民の4人に1人が犠牲となった、1945年の沖縄戦は2025年に80年の節目を迎えます。そんな中で政府は『台湾有事』をにらみ、沖縄の軍事要塞化を進めています。

沖縄で進んでいる事態に対し『戦前が始まっている』との指摘があります。琉球新報は戦後80年を見据えながら、戦争を繰り返さない決意の下でキャンペーン報道を展開します。沖縄戦を指揮した第32軍司令部が創設されてから80年となった本日

から、『新しい戦前』といわれる状況を踏まえ、戦争を止めるにはどうすべきか、キャンペーンを通して県民とともに考えていきます」

この日からキャンペーン報道「新しい戦前々にしない」を展開している。

80年前の戦争で、本紙を含めた新聞などのメディアは権力に迎合し

た。大本営発表という官製フェイクに加担し、戦況をごまかして民衆の戦意をあり、多くの犠牲につながった。ことし10月10日に石破茂首相（当時）が発表した戦後80年の首相所感でもメディアの責任に言及し、文民統制の役割を重視した。

しかし、当の政府は「台湾有事」を言い立て、自衛隊は文民統制から外れるような振る舞いを見せる。実態は所感と乖離しているようだ。懸念は消えない。

加害者にも被害者にも

キャンペーン報道の一環で、那覇を拠点とする陸上自衛隊の第15旅団の公式ホームページに第32軍の牛島満司令官の「辞世の句」が掲載されていることを24年6月に報じた。辞世の句は皇国史観に満ち、日本軍との連続性も含め陸自が肯定していると問題視した。また、陸自幹部候補生学校の24年度の学習資料では第32軍の戦いを「本土決戦準備のために

偉大な貢献をなした」と肯定的に評価し、牛島司令官らの辞世の句も掲載していることを報じた。翌年度の教材で表現や掲載は改められた。

沖縄戦で追い詰められた32軍は持久戦に切り替え、県民は日米の戦闘に巻き込まれた。味方と信じた日本軍から壕を追い出されたり、食料を奪われたりするだけでなく、スパイ視されて命を奪われたりもした。追い詰められた末、自らや家族の命を手にかける「集団自決」（強制集団死）も起きた。

殺し合いをさせるのが戦争だ。戦争は無差別の暴力。戦争では加害者にも被害者にもなり得る。キャンペーン報道の中核となった通年連載



日本軍がスパイ視した住民の首を日本刀で斬りつけた様子を思い出しながら語る屋屋次央さん（3月27日/沖縄県浦添市/琉球新報社提供）

「戦世（いくさゆ）ぬ沖縄（うちな）」はこれから軍事の本質を描いた。中国に出征した県出身者を取り上げることから始まり、加害の歴史に向き合った。連載は24年12月〜25年8月、計71回を掲載した。

「なかったこと」にさせない

証言者が少なくなる中、徹底して証言の掘り起こしにこだわった。そのさなか、自民党の西田昌司参院議員はひめゆりの塔の説明書きに対して「歴史書き換え」と発言し、同調した参政党の神谷宗幣代表は「日本軍が、日本人が沖縄の人たちを殺したわけじゃない」と発言した。前述した沖縄戦の教訓は数々の研究でも裏付けされたものだが、沖縄戦の史実を歪曲し、証言者の存在を否定する動きは依然としてある。

慰霊の日のことし6月23日、琉球新報は「声は消えない」の見出しで証言者らの声を多数載せた。別刷り特集の1面の見出しは「つなぐ『なかったこと』にさせないために」とし、戦争を止める報道をあらためて誓った。キャンペーンをこれからも続けていく。

しまぶくろさだはる▼2001年入社
沖縄戦70年報道では学徒兵から米兵となつた移民系2世などを題材とした通年連載を担う 沖縄戦80年報道の担当三スク

アフガン戦争 従軍に抱く 正義の虚構 意味なき犠牲



岡野 直

1960年生まれ 85年朝日新聞社入社 佐賀支局 西部社会部 東京社会部 外報部 シンガポール特派員 名古屋社会部デスクなど 自衛隊在日米軍 沖縄基地問題を担当 東ティモール独立 ルワンダの大量虐殺などの紛争地取材に当たる 著書に『自衛隊一知られざる変容』（朝日新聞社共著）『戦時下のウクライナを歩く』（光文社新書）

「正義の戦争（Just War）のために、あなたは死んだ」

従軍牧師が、アフガニスタンの北大西洋条約機構（NATO）基地で、こう祈りを捧げた。死んだのはカナダ兵。国旗にくるまれた棺（ひつぎ）が、基地のコンクリートの地面に横たわる。私は、タリバンの反転攻勢が本格化した2007年、NATOの一員のカナダ軍に従軍し、こうした葬送の場面を何度か取材し、戦闘も見ただけで、原稿を書いた。

◆カナダ軍取材 カンダハルへ

アフガン戦争は、2001年の「9・11」を契機に始まり、テロとの戦い、という「正義」を掲げていた。それが虚構性をはらみ、兵士を無意味に死なせているのではないかと、との疑問を私は抱いた。そう感じるに至った取材の経緯を、書いてみたい。

私が取材したカナダの場合、兵士たちが戦う大義は、アフガニスタンの治安安定と復興支援だった。米軍が主導する対テロ戦のイメージが強いアフガン戦争だが、それと並行して、戦後の安定の確保を任務とするISAF（国際治安支援部隊）をNATOは設立した。カナダはISAFの一員として、南部のカンダハル州の復興を担当。巨大なカンダハル空港を改造したカンダハル基地（NATO基地）を拠点に、軍人と、警察官や外務省員などの文民が共同し、農場の整備、司法警察の立ち上げといった民生支援を行おうとしていた。アフガンの政情が安定すれば、テロリズムの復活も防げるというところで、ISAFは、「治安維持の支援」をうたう国連安保理決議に基づき設立された。しかし当時、タリバンの攻撃が激化し、カナダ軍は常に行戦を余儀なくされた。カナダも復興・治安の面の支援は困難となり、対テロの軍事作戦に重点を移しつつあった。

私は、1990年代と2000年代の計7年、防衛記者を経験した。自衛隊の参加するPKOや、ルワンダ難民救援などを取材したが、アフガンは死者の数がはるかに多かった。軍事を取材してきた者として、現場が見たくなかった。

◆「1記者、5タリバン」

こうした戦場取材では、従軍のルールの厳しさが問題となってきたが、比較的ゆるかった。カンダハル基地に到着した最初の日、私はカナダ軍の広報将校と1対1で面会し、ブリーフを受けた。「戦闘中の部隊の位置を書かない」といったルールのほか、「兵士が死んだ場合に、カナダにいる家族に軍からの死亡通知が届くまで絶対記事にするな。エン

バーゴをかける」と言われた。親がマスコミで子の戦死を知ってしまうのはまずいという理由だった。また、基地の外に出ることは、自由にできるが、「1記者、イコール、5タリバン」と警告された。タリバンは記者の誘拐を狙うようになっており、その場合、解放には、タリバンの捕虜を多数、交換で引き渡すことになる、と広報将校は説明した。

基地外に出るのは、二つのケースがあった。一つは、出撃する部隊にエンベッド方式（軍用車に乗り込むなど、軍人と同じ扱いを受けながら取材する手法）により、戦いの場まで行くケース。エンベッドは「（軍部隊に）埋め込む」という意味の言葉。もう一つは、記者が自主的に町村に行き、アフガンの住民を取材するケースだった。誘拐の危険があるのは後者だった。

広報将校はブリーフを終えると、



タリバーン掃討作戦に出る直前のカナダ軍将校(左)と筆者。右奥は、筆者がエンベッドした装甲車(アフガニスタン・カンダハル州/2007年6月/筆者提供)

「記者クラブ」へ案内してくれた。基地内に巨大なカマボコ型のテントがあり、カナダの主要メディアの記者たち十数人が、机を構えていた。カナダ人でないのは私一人だった。私はあるツテをたどって、受け入れられた。

イラク戦争取材で日本の記者が社命でイラクから退去したことがあった。カナダ人記者たちは、エンベッドして最前線に行くかどうかを含め、基本的に記者個人の裁量にまかされていた。大手テレビ局の記者は「自分には幼い子どもがいるから、基地の外へは行かない」と言っていた。基地内では、戦死した兵士の儀

式が行われるため、外に出ていると、その映像を特オチする可能性もあると、彼は恐れてもいた。

◆戦死の3分の2は地雷

私は二回、エンベッドした。いずれも装甲車に乗った。そこに空き席がある時のみ、前線への従軍が認められたが、希望者が多い時は抽選が行われた。

エンベッド取材のうちの一回は、12両の輸送コンボイで、先頭の装甲車が地雷を踏み、操縦席の兵士が死んだ。私の乗った車両は、その6両後ろだった。私は兵士の死に気づかぬまま、外に出ると、兵士らが道路沿いに展開し、警戒態勢を取っていた。相手は姿を消していた。カナダの輸送路は彼らに把握されており、路上に地雷が設置されていた。ある者が道路沿いの丘の上において、カナダ部隊の通過を現認。地雷の上に来た瞬間を、携帯で別の者に伝え、その者が遠隔操作で地雷を爆破させた、と後になって聞いた。

カナダ軍は159人が、2014年の撤退までに戦死したが、3分の2は、地雷や即席爆弾(IED)だった。部下を失った下士官は「本当にこういうことが起きるのですね」と語り、ショックを受けた様子だった。

防ぎようのない攻撃方法で、この戦争の残酷さや、犠牲の無意味さを感じた。戦争の大義の柱であるはずの「復興」も、これでは実施が難しそうだった。

コンボイで私と同じ装甲車に乗ったカナダ主要紙のT記者はその後、通訳を雇い、民間車で基地の外に出て、地元民の取材をした。私は他の記者に「無謀だ。ここカンダハルはタリバーンの大拠点で、その勢力に誘拐されかねない」と話した。それが本人に伝わり、T記者は「臆病な日本人記者が来ている」という、からかうような、ユーモラスな文体の記事を書き、私に見せた。曳光弾が飛び交う戦闘をすぐ間近で撮影する、勇敢なテレビ記者もいたし、一方で、「記者クラブ」から出ない人もいた。これにつき、本社からの指示は、彼らは受けていない、とのことだった。

私はその後、輸送部隊に同行し、カナダ軍の前進基地へ向かった。移動は夜中で、車内は真つ暗だった。明け方、前進基地に着くと、そこは小高い丘の巨大なくぼ地の中だった。お椀のように周りがせりあがり、その底に兵士のバラックが並ぶ。タリバーンの神学校があったが、カナダ軍が奪取。神学校は壊してしまつた。その時の戦闘の際、神学生ら数

百人を殺したと、軍将校から聞いた。前進基地を設けた理由は、その場所が、タリバーンの最高指導者オマール師の生まれ故郷で、タリバーン勢力が強かったからだだった。彼らの掃討作戦を行いつつ、警察官のための交番を建設するなど、復興支援もしようとしていた。

◆「普通の人々を殺している」

一方、掃討作戦では、民間人が巻き添えになっていった。交戦の際に、流れ弾で死んだ村人が複数いる、と私は聞いた。戦闘部隊指揮官の中佐にインタビュし、その点を聞いたですと、中佐は「私たちのしていることは間違っている。殺しているのは普通の人々だからです」と率直に語った。民間人の巻き添えのほかに、タリバーンの構成員や支援者も実際は地元民である、という意味だった。戦争の大義の虚構性は、現場の軍人が誰より感じていた。

ドローン兵器の出現で、前線取材は難しくなった。報道の自由のあるウクライナの場合、前線に行く記者が今もいる。戦争の現実には、戦場で聞かないと、分からない。それを伝えるジャーナリズムの存在意義はAIが普及しても、消滅しないだろう。

私が会ったあの人

岡村幸宣さん 原爆の図 丸木美術館学芸員

戦争の記憶つなぐ強い力

中村 公美（北海道新聞社）

「芸術は記憶をつなぎ、次の世代の道しるべとなり、背中を押す力がある」。そう話すのは、埼玉県東松山市の「原爆の図 丸木美術館」の岡村幸宣学芸員（51）だ。岡村さんは2001年に同美術館初の学芸員になり、丸木位里、俊夫妻（ともに故人）の作品を中心に芸術表現と社会のかかわりについて研究を続けてきた。

「戦争と芸術」の取材に助言

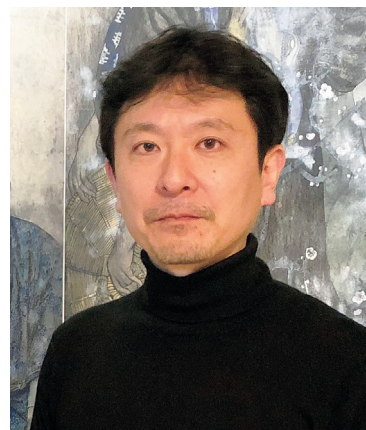
戦後80年を迎えた今年。戦争を直接知る人たちはそう遠くない未来に存在しなくなってしまうだろう。そのときにどう伝えていくのか。そうした思いから、国境や時代をも超え人の心に届く芸術の役割がより大きくなるのではと、「戦争と芸術」に焦点を当てた企画や特集の取材にあたった。その中で軸になったのが丸木夫妻による連作絵画「原爆の図」（全15部）で、取材の過程で岡村さんに多くの助言をいただいた。

位里は広島、俊は北海道出身。二人は原爆投下直後の広島に入り惨状を目の当たりにし「原爆を描こう」と決意。1950年に「原爆の図」第1部を発表。32年をかけて全15部を書き上げた。

本作は芸術性の高さだけでなく「戦争の真実を伝える」ことで重要な役割を果たした。連合国軍総司令部（GHQ）の占領下で、マスコミ各社は原爆に関する報道を制限された。本作は1950年から53年まで全国を巡り原爆による被害を伝え、その後海外に渡った。

岡村さんによると、GHQの弾圧を恐れ、巡回展の資料は主催者らが処分。同美術館にも収蔵されておらず、開催地でも見つかることはなかった。そんな中「巡回展の詳細な状況や、影響を検証したい」と岡村さんは、新聞記事などの2次資料をもとに、全貌を明らかにし、著書『原爆の図』全国巡回（2015年、新宿書房）にまとめ、平和・協同ジャーナリスト基金奨励賞を受賞した。

岡村幸宣さん（本人提供）



全国を巡り、資料や証言を地道に集め続け、当時の状況を明らかにした岡村さん。作品が果たした役割を、埋もれさせまいとする強い思いがあったのだろう。

主催者処分の資料が大量に

そんな岡村さんから「もうない」と思っていた巡回展の資料が大量に見つかった。しかも、北海道のものが一番多くて」と伝えられたのが今年7月。美術館に伺うと、作業室に約1000点超の巡回展のビラやパンフレット、入場券があった。どの資料も70年もの前のものとは思えないほど状態が良かった。

これらは、丸木夫妻の元アトリエの押し入れの奥にしまわれていた黒い箱に入っていたのだといい、岡村さんは「丸木夫妻が保管してお

いたものでしょう」と話した。「岡村さんが」苦労して調べた巡回展の資料は、こんなにも身近に眠っていたのですね」と思わず漏らすと、岡村さんは「これらの資料は丸木夫妻からのメッセージのよう。戦争の記憶を伝えるため、巡回展が果たした役割を改めて考えなければ」と話した。

1967年に開館した「原爆の図 丸木美術館」は、大規模修繕のため、2027年5月まで休館中だ。岡村さんは「今も戦禍は絶えることはない。戦争で痛めつけられた人を正面から描いた『原爆の図』は、その時代ごとに命を考えるきっかけになる。着実に引き継いでいかなくは」と同美術館の再開後を見据える。芸術作品の持つ力は大きい。そして、岡村さんのように作品を守り、理解を深め、多くの人に届ける存在があつてこそ、つながり、新たな力を生むのだと感じている。

（なかもら・くみ 1993年入社
東京政経部 文化部などを経て
2023年から東京報道部編集委員）

次号は中村さんの「ママ友」で子育てや仕事の喜びや悩みを共有した小国綾子さん（毎日新聞社）にバトンが渡ります。

マイBOOK マイPR

『誰も教えてくれない 総理大臣の器!』

乾 正人（産経新聞社上席論説委員）

令和の政治家ガイドブック

1月に上梓した『大予測2025 高市早苗が日本を取り戻す!』がまぐれ当たりし、日本初の女性宰相が誕生した。簡単に書けば石破茂政権は、1年しか持たぬから次は高市か林芳正になるだろう、という極めてシンプルな予想で、競馬よりよほど易しかった（小泉進次郎はまったく予想しておらず冷や汗をかいたが）。今回は、「令和の日本政治家ガイドブック」というべきもので、結構真面目に宰相候補たちを描いたつもり。出張のお供にどうぞ。



『新左翼と天皇——炎と爆弾の時代』

井上 亮（日本経済新聞社出身）

90年前後の「忘れられた波」

新左翼運動は1960年の安保闘争、70年前後の全共闘、その後の成田闘争の大波があり、80年代末の冷戦終結とソ連崩壊で衰退していった

という見方が通説だ。

しかし、忘れられた波が90年前後にあった。平成の天皇の即位儀式反対闘争だ。爆弾、飛翔弾によるゲリラ戦は過激さでは過去の闘争を上回っていた。それが人々の記憶に残らなかったというところは、反権力闘争がサブカルチャーとしての意義を喪失していたことを物語っている。



『北方領土を知るための63章』

名越 健郎（時事通信社出身）共著

北方領土の将来を多角的に分析

ロシアの北方4島占領から今年で80年。日露関係はウクライナ戦争後の制裁合戦で最悪の状況にあり、北方領土問題はメディアでも報じられなくなった。2年前の内閣府の世論調査では、国民の36%が北方領土問題を「知らない」と答えており、いよいよ風化が進みそうだ。本書では、約20人で北方領土の歴史と現状、将来を多角的に分析し、一冊に凝縮してみた。次の機会に向けて官民で返還戦略を再構築すべきだろう。



土曜記者ゼミ

1丁編④

記者のためのX分析

10・11／講師…島海不二夫（東京大学大学院工学研究科教授／出席…会場9人、ウェブ31人）

「情報空間の性質を啓蒙して」

X（旧ツイッター）の分析で著名な島海さんがデータ分析の手法について紹介した。Xの「API」を利用すると、プロプランなら月額5000ドル（2023年までは無料だった）で月100万件の投稿が収集できる。報道機関に対して「情報空間がどういう性質を持っているのかの理解がまだ日本中で不十分だ。そこを報道機関の皆さんには、きちんと啓蒙してほしい」と語った。（事務局）

調査報道③

ハンセン病療養所での人体実験を2社で追う
10・18／講師…高宗亮輔（熊本日日新聞社東京支社編集部、岡本晃明（京都新聞社東京支社編集部）／出席…会場8人、ウェブ20人）

歴史の検証報道 協力欠かせず

熊本日日新聞と京都新聞は2022年12月に、旧陸軍が国立ハンセン病療養所・菊池恵楓園の入所者に対し薬剤「虹波」を投与する人体実験を行っていたことを明らかにし、その後も継続して共同で報道している。

京都新聞の岡本さんは、旧陸軍が

作成した研究嘱託名簿から虹波の研究者の名前を確認。研究者をたどるうちに当時の熊本医大と京都医科大学の関連が分かり、そこから熊日のハンセン病関連の記事を読むようになった。虹波を詳しく調べたいと思い、21年に単独で菊池恵楓園に関連資料を開示請求したが非開示に。その後の交渉で文書を開覧でき、筆写が許可されたが資料は膨大だった。「全部の中身を継続して開けていき、それを入所者の方と一緒に考えて地域の中でこの話を知ってもらうには、熊日さんのハンセン病取材の蓄積と知見に寄らないと地域は動いていかないと思った」と協力を依頼した。

「特に負の記憶にまつわる公文書や歴史資料は非公開の壁が高くなっている。各社が持つ経験や貴重なインタビューなどをもう一度結びなおしてストーリーを紡ぎ、重層的な網にしていくことが求められているのではないかと」と歴史報道の今後の課題を語った。

熊日の高宗さんは「これまで、虹波に言及した記事を掲載したが、その具体的な目的や位置づけが分からなかった。岡本記者の協力依頼で欠けたパズルのピースを埋めることができた意義は非常に大きい」と強調。「歴史の検証報道では協力が欠かせない」という教訓を得た」と語った。（事務局）

新しい個人D会員



川村 範行

1974年中日新聞社入社。上海支局長、秘書部長、論説委員などを経て、2011年退社。退社後は名古屋外国語大学教授、現在、同大学名誉教授。日中関係学会副会長や国際アジア共同体学会副理事長も務める。

新聞人37年、大学教員10年、ライフワークは日中関係。この2年で12回訪中、武力でなく対話で。民間外交の知見磨きに再入会です。



鈴木 裕美子

1981年テレビ朝日入社。「ザ・スクープ」「スーパー・モーニング」などで報道情報番組ディレクターを務め「サンデープロジェクト」「朝まで生テレビ!」などのプロデューサー。テレビ朝日創立50周年記念のメディアリテラシー研究プロジェクト責任者、9月退社。

これからも報道の最前線に接したく、入会いたしました。どうぞ、よろしくお願いします。

会議報告

●第467回会報委員会 (10.6 9階会見場)

11月号の編集などについて協議した。

出席 榊原委員長、田中、森、高橋、成田、佐藤、勝田、飯山、辻の各委員

●第565回企画委員会

(10.14 9階会見場&オンライン)

9月に開催した自民党総裁選立候補者討論会について担当委員らが感想を述べた。年初の

「経済見通し」を「経済展望」に改題することを決め、担当委員が進捗状況を報告した。来年5月末の総会記念講演会の講師、今後の会見ゲスト候補について議論した。

出席 菅野委員長、井田、伊藤、行方、澤田、橋本、猪熊、大内、奥村、乾、森田、吉村、小林、中村、早川、宮内、今井、山下、萩原、小栗、藤川、立石、石原、尾崎、滝の各委員。

●第578回会員資格委員会 (10.16 小会議室)

新任の清水健二委員(毎日新聞社論説委員)があいさつした後、11月1日付入退会を審議、理事会に答申した。入会時に必要な推薦署名の在り方、およびそれに関する定款変更について協議した。

出席 福島委員長、佐々木、清水、松永、池澤、杉田、黒岩、中村、中本、徳永の各委員

●第250回施設運営委員会 (10.22 小会議室)

初参加の小野敦司委員(大分合同新聞社東京支社長)と島田敏男委員(NHK出身)があいさつした後、上期の事業収益について事務局が報告した。前回の委員会です承したアラスカへの10階ホール特例貸し出しについて、事務局から貸し出し条件の説明があった。年末年始の閉室期間(12月27日～1月4日)を決定した。

出席 塚越委員長、阿部、小野、辻、高木、島田の各委員



安全保障も農政も、そして超高齢社会での介護も、中国古典の言を借りれば「国の本なり」。かじ取りを託された政治家は赤じゅうたん

地方の現場は国策の最前線が見える。広島県北部の中国山地にあるリンゴ園で摘果を学んでいると突如、頭上からグオーとごう音が降ってきた。恐らく米軍機の低空飛行訓練で、人を焦点に何かを試すかのような操縦と動線だった。近年、瀬戸内海沿岸を含めて騒音が固定化した。米国と組んだ防衛力強化の一端だと感じる。

ごう音と赤じゅうたん

まだある。コメ不足対策の指揮をとる農林水産相の会見に向かう際、山間部のあぜの草刈りや水路管理を黙々と担う70代農家の後ろ姿を思い出した。厚生労働省の予算資料をめくれば、ヘルパー不足が極まった訪問介護を語る事業者の声が聞こえる、というふうな。

自民党総裁選で目立ったのは、渴望されるビジョンの論戦ではない。今更ながら「聞く力」という言葉が飛び交った。選挙は声をすくう手段であり、「1票」は政策の源と生きてきたのだ。

中国新聞社東京支社編集部長

高橋 清子

レストラン*価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 十一月お献立 (11/28まで)

先付前菜：針打ち大根と薄揚げ豆腐の煮びたし
 碗盛り：鴨丸、水菜、舞茸 造り：ぶり短冊焼き
 霜づくり 焼き物：鮭西京焼き、もって菊、焼き
 目栗 揚げ物：海老湯葉巻き、青唐、紅葉おろし
 煮物：白菜と鯛の博多煮、糸人参、糸うど 食事：
 白がゆ、たたき梅、昆布 デザート：キャラメル
 ケーキ、栗のアイス (5,500円) (板長：薫田勝)
 ※仕入れの都合で内容が変わることがあります。

洋食 季節のおすすめコース (11/29まで)

ワカサギのエスカベッシュ、ゴボウのクリームス
 ープ、牛フィレ肉のグリル 和風バルサミコンソース、
 洋梨のカスタードタルト、コーヒーまたは紅茶、パ
 ンとバター (4,400円)。ランチ、ディナーともに9階
 レストランでもご提供します。 (シェフ：佐藤和治)

冬の鍋コース、再開します 12月1日～1月15日

コロナ下で中止していた冬限定の鍋コースを
 5年ぶりに再開します。今冬は3コース(料金は
 税込み)をご用意します。ご予約は3日前ま
 でに(03-3503-2723)へ。

○うどんすき鍋コース(お一人3,850円、2名様より)

○あんこう鍋コース(お一人6,600円、4名様より)

上記2コースいずれも先付け、刺身、鍋、シャ
 ーベットの付き。

○ふぐ鍋コース(お一人13,200円、4名様より)

刺身、唐揚げ、鍋などふぐづくしをお楽しみ
 いただけます。食事、シャーベット付き。

忘年会、新年会はクラブで 12月1日～1月31日

年末年始の会合にお使いいただける宴会プ
 ランをご用意します。シーザーサラダ、チキン
 グリル、白身魚のポワレなど9品をご提供します。
 お一人3,300円(税込み)です。550円の追加でア
 ラスカ特製野菜カレー(ライス付き)、1,430円
 の追加で2時間のフリードリンクをお付けでき
 ます。別途、部屋代がかかります。予約、お問
 い合わせは03-3503-2724まで。

会員登録変更のお届けを

会員の入退会には所定の「変更届」を事務局へ
 お届けください。役職変更のみの場合もお知らせ
 ください。個人D会員の皆さんはご住所など連絡
 先が変わった場合は、事務局へお届けください。

お問い合わせは事務局の杉本(03-3503-2727)
 まで。

クラブの電話 ダイヤルイン

- 和食レストラン(9階).....☎3503-2723 ●会員事務.....☎3503-2727
- 洋食レストラン(10階).....☎3503-2766 ●経 理.....☎3503-2728
- 貸室予約、宴会打ち合わせ・☎3503-2724 ●クラブ行事への申し込み.....☎3503-2722
- 受 付.....☎3503-2721 ●会見申し込みアドレス・kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

- 法人会員：121社 ●基本会員：695人 ●個人会員：970人
- 法人・個人賛助会員：54社・114人 ●特別賛助会員：97人
- 名誉・功労会員：12人 ●学生会員：77人 計175社・1,965人

<法人代表変更>

・文化放送 田中博之 代表取締役社長
 (旧 斉藤清人氏)

訃報

長宗我部友親会員(共同通信社出身、83歳)が
 10月11日に、藤原作弥功労会員(元日銀副総裁、
 時事通信社出身、88歳)が同17日に、海老沢勝
 二会員(元NHK会長、91歳)が同19日に、死去さ
 れました。

海老沢さんには1989年から91年まで理事を務
 めていただきました。

藤原さんには時事通信時代の1989年から98年
 まで企画委員を務めていただきました。その功
 績が評価され、98年4月の理事会で導入が決ま
 った「功労会員制度」の第1号の功労会員になり
 ました。また、シリーズ「戦後70年 語る・問う」
 のゲストとしても登壇し(2015年7月21日、ウ
 ェブに動画公開中)、自身の満州(現中国東北部)
 からの引き揚げ体験などについて語りました。

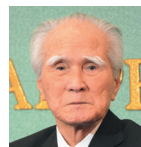
ご冥福をお祈りいたします。

HP情報

<https://www.jnpc.or.jp/>

●元首相・村山富市さん会見記録あります

10月17日に死去した元首相の村山富市さんは
 これまでクラブで5回登壇してい
 ます。このうち2000年1月19日の
 会見音声、10年9月1日、14年2
 月27日、15年6月9日の会見動画
 を公開しています。



2015年6月の会見当時、村山さんは91歳。戦
 後70年の節目に、元官房長官の河野洋平さんと
 それぞれが発出した河野談話(1993年)、村山談
 話(95年)について対談形式で語りました。この
 会見の詳細(文字記録)もあります。

今後の行事予定(11/4現在)

14㊤	10:30～11:30 10階ホール ウクライナ国会議員、識者ら 会見
27㊤	13:00～14:55 10階ホール 試写会「手に魂を込め、歩いてみれば」 ガザで活動する女性フォトジャーナリストとイラ ン人監督の1年にわたるビデオ通話を通じた交流を 描くドキュメンタリー
	15:00～16:00 9階会場 上記試写会後、セピダ・ファルシ 監督 会見
12月 8㊤	14:30～15:30 10階ホール ジャスティン・ヘイハースト 駐日オーストラリア大使 会見

会報委員会

委員長＝榊原 智
 委 員＝飯山 雅史 勝田 洋人 鴨下ひろみ
 佐藤 圭一 高橋 清子 田中 成之
 辻 篤子 成田 浩二 堀口由多可
 森 一徳

(事務局：西村志織 本庄五月)

☎03-3503-2729 FAX 03-3503-7271

撮影：坂野 一郎 (共同通信社写真部)



陸上世界選手権の男子棒高跳びで6メートル30の世界新で大会3連覇し、喜ぶアルマント・デュプランティス選手(中央)
＝9月15日、東京・国立競技場

背後から見えるもの

劣後していた。現場で走り回っていた頃、かこみ取材になるとライバルたちにはじかれ好位置確保に失敗。コメントが聞こえないので、よく他社に助けを乞うた。

だから、世界記録を更新した選手の背後にいるカメラマンに同情してしまう。彼らは何を撮れるのだろうか。

しかし考えてみれば、米写真家、ユージン・スミスの有名な「楽園への歩み」は、森を抜ける2人の子どもの後ろ姿だ。前からでは光の中に踏み出す瞬間は切り取れなかっただろう。

沢田教一の「安全への逃避」は戦火から逃れる親子の形相を真正面からとらえたが、同じピューリッツアー賞受賞作でもAP通信の「英雄の帰国」は違う。ベトナムでの捕虜生活を終えて飛行機を降りた米軍将校の背中にフォーカスを合わせている。そのため満面の笑みを浮かべて駆け寄る家族の表情が強く印象に残る一枚になった。

米国の著名なジャーナリスト、デービッド・ハルバースタムは『ピューリッツアー賞受賞写真全記録』(日経ナショナルジオグラフィック社)に寄せた序文でこう語っている。

「本書の写真が並外れてすぐれているのは(中略)それを撮った人々が超一流のプロフェッショナルだからである」

最近、自民党本部で取材対象を待っていたカメラマンが「支持率を下げるような写真を撮ってやる」と発言して問題になった。間違えてはいけない。「支持率を下げるような写真を撮る」のではない。「写真を撮ったら支持率が下がった」なのだ。

だが、「支持率カメラマン」よ、ひるむな。超一流のプロを目指し、権力者がぐうの音もでないような写真を世に送りだしてくれ。ひょっとしたらその道は取材対象の背後に回り込んだら見えてくるかもしれないぞ。

(時事通信社出身 軽部 謙介)